

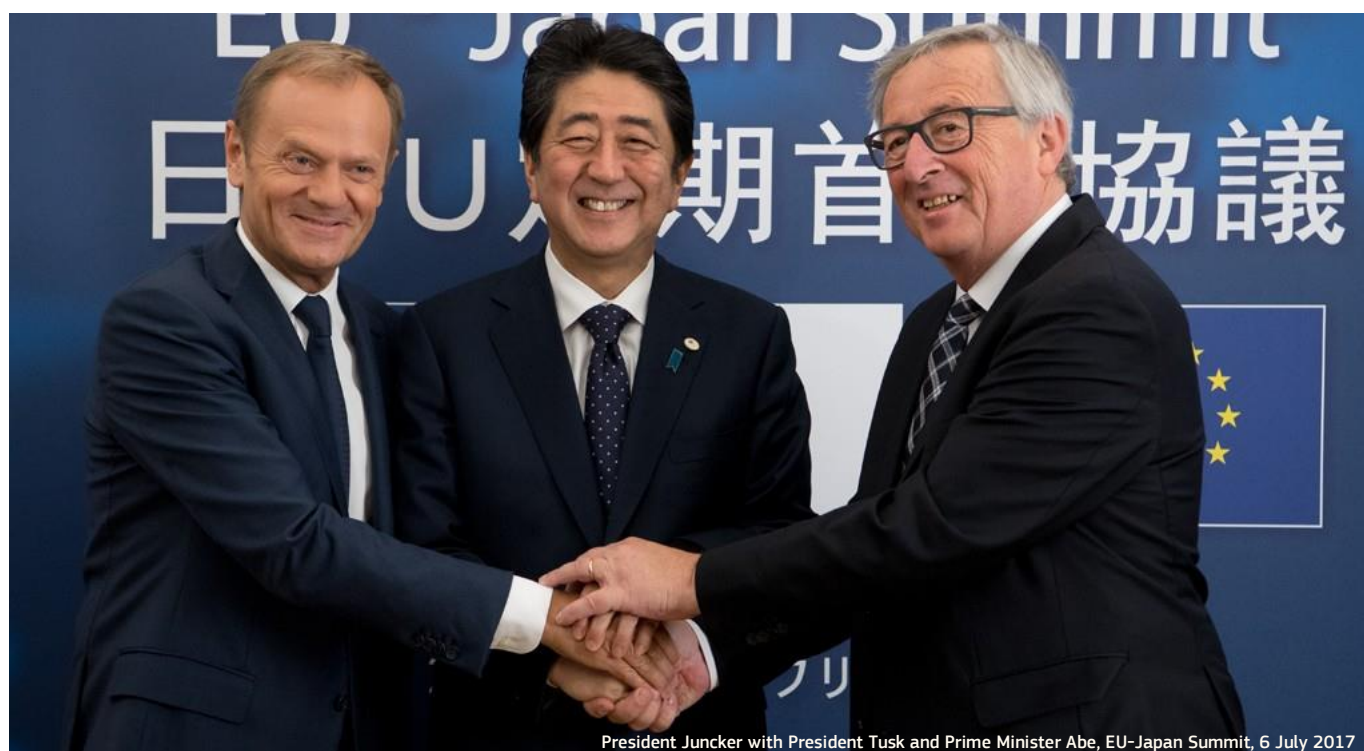


# EU と日本 経済連携協定 (EPA)



## なぜ重要か

- ▶ 欧州連合 (EU) は自由で公正な貿易を支持する。そして、国際貿易が総 GDP の 50% を占める世界の中で、われわれは今後も内向きな孤立主義よりも外向きであり続けたいと考える。EU は、「営業中」だ。
- ▶ 現在の国際的環境の中、EU と日本との貿易協定は、最大級の 2 経済圏・国が保護主義に反対しているという強いシグナルを世界の他の国々に送ることになる。貿易と投資に開かれていることは、引き続きグローバル化を利用し、さらなる経済成長と雇用を生み出す最も有効な手法の一つである。保護主義には防護はない。それどころか、10 億ユーロの輸出ごとに EU 全域で 1 万 4,000 の雇用を支えている。



President Juncker with President Tusk and Prime Minister Abe, EU-Japan Summit, 6 July 2017

- ▶ 日本との貿易協定の合意は、その地域に対する EU の関心を明確に示すことになる。日本は EU にとって (中国に次ぐ) アジアで 2 番目に大きな貿易相手であり、世界全体で見ても、EU の 6 番目に重要な貿易相手だ。両者を合わせると、EU と日本は世界の GDP の 3 分の 1 近くを占める。

EU と日本

28%

世界の総 GDP

\*在 EU 日本企業に  
55 万人が雇われている

\*EU では 60 万の雇用が日  
本への輸出と関連している



- ▶ EU は既に日本に対し毎年 800 億ユーロ以上の物やサービスを輸出している。EU では 60 万以上の雇用が対日輸出と関連している。さらに、55 万人以上の人々が EU に投資した日本企業に雇われている。

## EPA がもたらす好機

EU と日本の間の貿易協定は、1 億 2,700 万人の潜在的消費者を抱える、世界で 4 番目に豊かな国に欧州の物やサービスを売るための新たな機会を生み出す。

この協定が完全に実施されれば、EU の対日総輸出を 13.2%、すなわち約 135 億ユーロ増やすことが可能になる。一部の分野においては、この増加はもっと大幅なものになる可能性がある。この協定には、欧州の乳製品と繊維製品の対日輸出を 3 倍以上にする潜在力がある。加工食品、化学品、機械、自動車および企業サービスの分野においても、大きな新規機会が見込まれている。

EU 企業は、現在対日輸出について払っている関税と比べて最大年間 10 億ユーロ削減できる。2013～2015 年の統計によれば、EU 輸出業者は年間平均で現在ワインについて 1 億 3,400 万ユーロ、皮革製品・靴に 1 億 7,400 万ユーロ、木材製品に 5,000 万ユーロの関税を払っている。

EU 企業は例えば自動車、食品およびワイン添加物などについて強化された国際基準の便益を受ける。この協定が多く分野で設定する高い水準は、例えば国有企業や知的財産について、地域の他の国々との協定のモデルとなろう。

同時に、この協定は異なる手法を通じて選定された物品を保護することで、互いの慎重に扱うべき分野を尊重する。

- ・より長い移行期間、関税撤廃の制限、セーフガード条項
- ・当局が引き続き、望むように公共サービスを選択・編成・運用する自由を有することを担保
- ・当局の正当な公共政策目標のための規制を課す権利を維持

個人情報保護については、EU と日本は EPA を補完する十分性に関する交渉を 7 月 16 日に終えた。両者は互いの情報保護制度を「同等なもの」として認定することで合意し、これにより EU と日本の間のデータの自由な移転が可能になり、世界最大の自由なデータ移転が可能な領域が生まれる。さらに、日・EU EPA には見直し条項が盛り込まれ、協定にデータに関する規定が必要かどうかについて、発効 3 年以内に双方が見直すことになっている。

## 今後の動き

- ▶ EU 理事会での EU 加盟各国の EPA 承認と、2018 年 7 月 17 日の日・EU 定期首脳協議での双方の首脳の署名に続き、欧州議会と日本の国会が同協定について採決を行う。EU および日本において手続きが完了すれば、同協定は 2019 年早期に発効する。
- ▶ 同時に、投資保護基準や投資保護紛争処理に関する日本との交渉は継続中である。両者は投資保護交渉においてできるだけ早急に意見の合致を得る強い決意を有している。